

事業番号 0014

(事業名) 原子力災害対策に必要な経費

(担当部局) 原子力災害対策担当室

－公開プロセスでの評価結果－

＜評価結果＞ 廃止

＜取りまとめコメント＞

委員の意見が分かれ、改善の上継続との意見もあったが、現在そのまま事業を進めることについては、自治体との関係、施策内容への疑問等から一旦廃止すべしとの結論とする。ただ、緊急性の高い施策と認識されるので、早急に再調整して対処されたい。

＜外部有識者の評価＞

イ 廃止	3名
ロ 事業全体の抜本的改善	2名
ハ 事業内容の改善	1名
ニ 現状通り	0名

＜外部有識者のコメント＞

- ・原子力災害に対する各自治体の避難計画が完成していないなかでの緊急対策として始まった事業である。各自治体から要請のあった施設について、実施（補助）の可否について当該施設の耐震性等の基準がない。さらに放射線防護対策を講じた施設に対して機密性の保持、適切な差圧の保持に関するメンテナンスの現状は各自治体と施工業者に“お任せ”と言える。100%補助で入れた設備がいざという時に適切に機能するよう国がメンテナンスについて一定の指導的役割を担うべきではないか。今後整備を続ける場合は、一度、整備すべき施設の選定基準を明確にしてから、さらに、いつまでにどの程度整備すべきかを全体の原子力災害計画の中で位置付けてからにして頂きたい。
- ・1度立ち止まって、整備の仕方、補助のあり方など全体を練り直して頂きたい。現状は“場当りの”な整備にしか見えない。
- ・具体的な成果目標も現時点で明確でなく巨額な予算を配布する事業としては極めてあやふやと言わざるを得ない。
- ・自治体の避難計画の策定期間も定まっておらず補助金交付基準も明確でなく手を挙げ

ればお金が出る状態になっているのではないか。

- ・ 100%補助はモラルハザードを招き兼ねない。

- ・ 既存事業とも重複していないか。

- ・ 防災基本計画を国・地方で作成する中で、国のビジョンと地方の避難計画策定が不完全なまま見切り発車したことから、最適なフィルター、サーベイメータの配置になっているか疑わしい。この種の機器類のランニングコスト、メンテナンス、更新計画等の負担先について明示した上で、国として責任ある放射線防護対策を構築してから本格実施すべきである。今のやり方では緊急性が高くても実施すれば無駄が出ることを避けられない。

- ・ 自治体側が安定的に放射線防護対策をできるよう、事業のあり方について再検討ありたい。

- ・ 自治体のニーズを待つのではなく、国がもっと前に出るべきではないか。自治体の地域防災計画はテコになりにくいのではないか。

- ・ 整備を急いだことは理解できるが、施工の前提条件、設備基準等の前提がしっかりしないままに進められているように思われる。自治体の防災計画も含めて進める手順という意味で大幅な見直しが必要と考える。

- ・ 補助金と交付金により設置された器械を効率的に作動させる為の費用も考慮すべき。それとともに類似事業とのすみ分けや一本化を検討すべき。